

# 財政構造改革（平成18～22年度）の成果

愛 媛 県

平成23年11月

# これまでの取組み ~ 財政構造改革基本方針(H17.10)の策定 ~

本県では、自主財源が乏しいうえに、**三位一体改革により地方交付税等が大幅に削減されたこともあって、**財政的な制約が更に強まり、**財政破綻の危機的状況**（財政再生団体へ転落する恐れ）に陥ったことから、**「愛媛県財政構造改革基本方針」**を策定し、全庁挙げて歳入歳出両面にわたる徹底的な見直しを行う財政構造改革に取り組んできました。

- 平成17年10月の「中期財政見通し」において、県税収入が大幅な伸びを期待できない三位一体改革による**地方交付税等の減少**（H15決算 H18決算で **407億円**）公債費や社会保障関係経費は引き続き増加いわゆる団塊の世代の退職が増加などにより、
- 平成18年度から平成21年度までの**4か年**で**約1,600億円の巨額の財源不足**が見込まれた。
- 依然として厳しい財政状況に鑑み、取組み期間を平成22年度に1年延長

財政再生団体への転落を回避し、持続可能な財政構造への転換を図る。

財政構造改革による中期財政見通しの収支改善

		(億円)					
区分	年度	17(予算)	18	19	20	21	18~21合計
中期財政見通し (17年10月見直し)	財源不足額 (A)=(B)-(C)	0	320	391	425	443	1,579
	歳入合計(B)	6,469	6,216	6,186	6,180	6,137	24,719
	歳出合計(C)	6,469	6,536	6,577	6,605	6,580	26,298

改革による収支改善目標額 (D)=(E)-(F)-(G)						
歳入確保(E)		85	75	60	50	270
事務事業等削減(F) (単年度削減額)		115	190	255	315	875
臨時給与抑制(G)		( 115)	( 75)	( 65)	( 60)	( 315)
臨時給与抑制(G)		60	45	30	15	150

改革後の財源不足額 (H)=(A)+(D)						
		—60	—81	—80	—63	—284

執行削減努力等での決算時改善目標額(I)						
		90	90	90	90	360

財源対策用基金等残高 [(H)へ投入し、(I)を積立後]						
	113	143	152	162	189	基金増加 76

「歳入確保(E)」の内訳(年度別見込)

県税収入の確保	15	20	20	25	80
県有財産の売却	10	5	5	5	25
受益者負担適正化、新たな収入源	0	5	5	5	15
県債の適正な活用(財政健全化債)	60	45	30	15	150
計	85	75	60	50	270

「事務事業等削減(F)」の内訳(単年度削減額の年度別見込)

内部管理経費の削減	10	15	15	15	55
事務事業の削減	105	60	50	45	260
計	115	75	65	60	315

【「改革による収支改善」の考え方】

各年度の「改革後の財源不足額(H)」を85億円未満に圧縮したうえで、予算では、同額の財源対策用基金等の投入(繰入)を計上しても、執行削減努力等により決算段階で90億円程度の改善を図ることで、財源対策用基金等の取り崩しを極力圧縮し、望ましい基金残高 200億円に向け、着実に積立努力  
平成21年度の構造的な財源不足額 約450億円に対し、財政再建準備団体の転落回避に必要な 300億円以上の収支不均衡解消を、改革取組みの最低ラインに設定

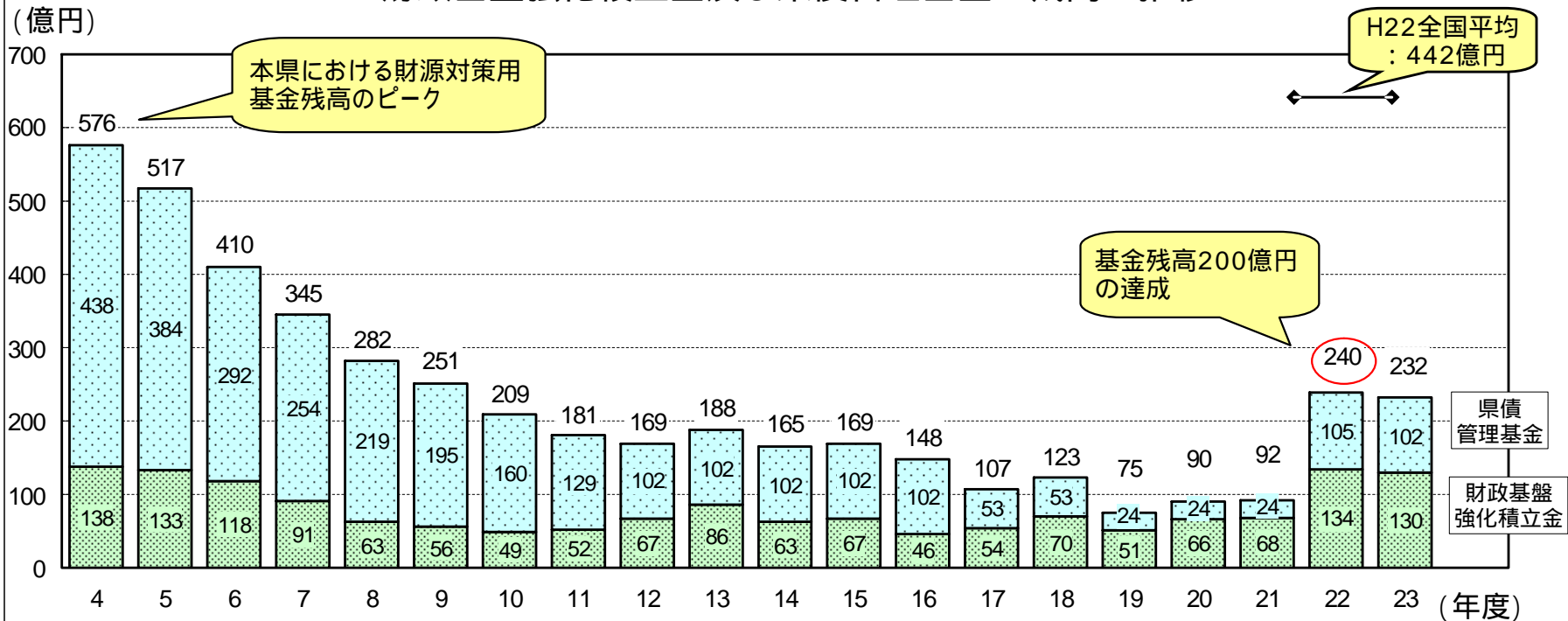
本表における各改善目標額は一般財源の実効額ベースでの概数であり、取組み内容の具体化などのほか予算編成において変動する

「財源対策用基金等残高」には、財源対策用基金以外の活用可能額を含むほか、17年度の「歳入合計」には財源対策用基金等の繰入額を含む

## ～ 財政構造改革(H18～H22)の成果～

数次にわたる大幅なマイナスシーリングにより、事務事業を削減したほか、適正化計画を上回る定員削減や臨時的な給与カット、県債の発行抑制や公債費の縮小など、持続可能な財政構造への転換に向けて取り組んだ結果、**基金残高の目標200億円を達成**するなど、**一定の成果を挙げました。**  
**(平成22年度末基金残高240億円)**

### 財政基盤強化積立金及び県債管理基金の残高の推移



(注) 決算ベース(23年度は9月補正予算編成時における年度末見込み)

# ～ 財政構造改革の主な取組み～

三位一体改革による地方交付税等の大幅削減

H15 H20

493億円

## 愛媛県財政構造改革基本方針（平成17年10月策定）

【目標】 財政再生団体への転落を回避し、持続可能な財政構造へ転換する  
徹底した歳出削減と広範な視点からの歳入確保の取組みを推進

【実施期間】 18年度～21年度（取組みを22年度まで1年延長）

	主な項目	実施内容	効果額
歳出の削減	事務事業の徹底的な見直し	・市町、団体への補助は廃止を前提に見直し	194億円
		・ゼロベースからの見直しによる「選択と集中」	1,190億円
	投資的経費の見直し	・中四国平均程度へ削減	173億円
		・大規模事業は、事業費圧縮や新規着手原則凍結	
	定員の削減	・構造改革プランに基づき定員を削減 一般行政 教員及び警察部門削減数:1,511人	258億円
		・事務処理方法の見直し等を進め臨時職員を削減 削減人員数:119人	9億円
給与の臨時的抑制	・職員給与の減額を臨時的に実施	205億円	
その他	・ESCO事業の導入など	39億円	
歳入の確保	県税収入の確保	・滞納額の縮減(愛媛地方税滞納整理機構の設置)	8億円
		・資源循環促進税の創設	7億円
	県有財産の売却	・県有財産の計画的売却等	70億円
	新たな収入源の開拓	・県ホームページ等の広告料収入や県有施設の命名権収入の拡大	2億円
	受益者負担の適正化	・使用料・手数料の見直し(県営住宅駐車料の導入など)	2億円
その他	・県債の適正な活用など	275億円	

### 国を上回る行財政改革を実施

これまでの取組みの累計額

2,432億円  
歳出削減 2,068億円  
歳入確保 +364億円

### 将来負担の抑制にも努力

県債発行抑制により、  
臨時財政対策債を除く県債残高  
は大幅に減少  
H17年度比 1,237億円

### 財源対策用基金の積み増し

不測の事態に備えた、  
望ましい基金残高200億円への  
積み増し目標を22年度末に達成  
H22末残高 240億円